

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月27日

**【事業年度】** 第42期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社大塚家具

**【英訳名】** OTSUKA KAGU, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大塚 久美子

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区有明三丁目6番11号

**【電話番号】** 03(5530)4321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 所 芳 正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区有明三丁目6番11号

**【電話番号】** 03(5530)4321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 所 芳 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	66,803,636	57,925,207	56,912,379	54,366,704	54,520,166
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,456,593	1,337,319	38,711	1,304,168	1,317,584
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	530,047	1,490,594	255,776	203,795	640,356
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
発行済株式総数 (株)	19,400,000	19,400,000	19,400,000	19,400,000	19,400,000
純資産額 (千円)	36,595,281	34,655,939	34,019,861	32,666,928	32,799,105
総資産額 (千円)	46,625,312	43,707,677	42,714,115	41,751,878	41,725,373
1株当たり純資産額 (円)	1,886.37	1,786.41	1,753.63	1,683.90	1,769.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 ( )	40.00 ( )	40.00 ( )	40.00 ( )	40.00 ( )
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	27.32	76.84	13.18	10.51	34.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.5	79.3	79.6	78.2	78.6
自己資本利益率 (%)	1.4	4.2	0.7	0.6	2.0
株価収益率 (倍)				60.2	22.3
配当性向 (%)				380.8	116.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,255	1,328,395	717,060	928,264	1,384,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,806	156,059	768,068	700,348	388,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,710	774,580	775,589	775,987	1,576,074
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,356,529	7,097,494	6,270,896	7,123,522	7,320,872
従業員数 (名)	1,784	1,747	1,678	1,673	1,673

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第38期、第39期、第40期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であります。執行役員は含まれておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和44年3月、家具等の仕入・販売を目的に株式会社大塚家具センターとして設立されたものであります。昭和47年8月、事業規模の拡大を目指して家具等の販売会社を分離し、株式会社桔梗を設立いたしました。

昭和53年12月、株式の額面を500円から50円に変更するため、不二越銃砲火薬店(昭和53年7月商号を株式会社大塚家具に変更)を合併会社、株式会社大塚家具センター及び株式会社桔梗、合資会社大塚筆筒店(昭和28年5月設立、不動産の賃貸会社)を被合併会社として合併を行いました。

なお、合併会社の設立は昭和3年11月であります。合併時まで営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

以後の経緯は次のとおりであります。

年月	概要
昭和54年7月	東京都千代田区九段北に本社を移転
昭和55年6月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開 (現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場銘柄)
昭和59年6月	東京都千代田区有楽町に本社を移転
平成元年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜流通センターを設置
平成5年4月	本社と同所に日比谷ショールーム(平成8年3月閉店)を開設
平成5年6月	横浜流通センターと同所に横浜ショールーム(平成12年8月閉店)を開設
平成6年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸ショールームを開設
平成7年6月	大阪府大阪市西区に大阪ショールーム(平成9年9月なんばショールームに改称、平成17年2月閉店)を開設
平成8年3月	東京都江東区有明に本社を移転
平成8年4月	本社と同所に有明本社ショールームを開設
平成9年4月	埼玉県春日部市に春日部ショールームを開設
平成9年9月	大阪府大阪市住之江区に大阪南港ショールームを開設
平成10年1月	東京都江東区に青海サービスセンターを設置
平成10年4月	愛知県名古屋市南区に名古屋ショールーム(平成19年2月閉店)を開設
平成10年12月	株式会社三越と業務提携契約を締結
平成11年3月	千葉県千葉市美浜区に幕張ショールーム(平成22年9月閉店)を開設
平成11年6月	福岡県北九州市小倉北区に小倉ショールーム(平成21年5月閉店)を開設、同所に小倉サービスセンター(平成21年5月閉鎖)を設置
平成11年9月	東京都新宿区に新宿ショールームを開設
平成11年10月	大阪府大阪市港区に大阪港サービスセンターを設置
平成14年9月	福岡県福岡市博多区に福岡ショールームを開設
平成16年4月	神奈川県横浜市西区に横浜みなとみらいショールームを開設
平成16年10月	福島県郡山市のうすい百貨店内に郡山ショールーム(平成21年9月閉店)を開設
平成17年12月	埼玉県所沢市に所沢特別催事店(平成18年5月所沢アウトレットに改称、平成20年9月所沢ショールームに業態変更)を開設
平成18年5月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜アウトレットを開設
平成18年9月	秋田県湯沢市に秋田木工株式会社を設立
平成19年2月	愛知県名古屋市東区に名古屋栄ショールームを開設
平成19年4月	大阪府大阪市中央区にModern Style Shop 淀屋橋を開設
平成19年10月	愛知県名古屋市南区に名古屋星崎ショールームを開設
平成21年5月	福岡県直方市に九州サービスセンターを設置(平成23年2月福岡県糟屋郡に移転)
平成21年10月	宮城県仙台市青葉区に仙台ショールームを開設、同泉区に仙台サービスセンターを設置
平成22年10月	東京都中央区に銀座ショールームを開設(平成23年6月有明本社ショールームと組織統合し、銀座本店に改称)
平成23年2月	東京都立川市の立川高島屋内に立川ショールームを開設

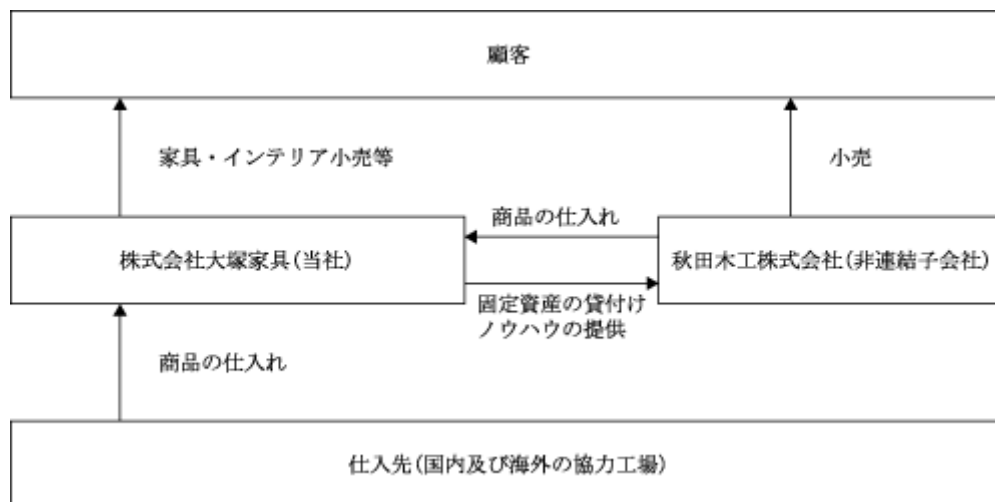
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の非連結子会社)は、株式会社大塚家具(当社)と、秋田木工株式会社(非連結子会社)の2社からなり、家具・インテリアの小売を主力事業としております。

当社は、会員制によるコンサルティング販売を全国のショールームにて展開するとともに、ホテル・高級ケア付きマンションやハウジング関連企業等の法人需要案件を、コントラクト営業部・法人営業部にて手がけております。

また、子会社におきましては、独自の曲げ木家具の伝統・技術を継承するとともに、当社が対面販売により得られる顧客ニーズを提供することにより商品開発を行っております。

当社はセグメント情報を省略しており、事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,673	35.1	10.8	4,724,245

(注) 1 従業員数は就業人員であります。執行役員は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

イ 名称 大塚家具IDCユニオン

ロ 上部団体名 UAゼンセン 専門店ユニオン連合会

ハ 結成年月日 平成元年9月7日

ニ 組合員数 1,466名

ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られていたものの、世界景気の減速や金融資本市場の変動等の影響を受け、後半にかけて先行きがより不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社は、成長に向けた事業戦略の展開による売上拡大を目指し、顧客認知の改善に注力するとともに、店舗網再編や円高環境を活かした商品開発に取り組みました。

顧客認知の改善につきましては、マーケティング戦略全体の見直しとともに、新規顧客獲得で重要性の高いウェブサイトの情報の質と量の向上を企図した全面改修や、新宿ショールームの売り場と連動したECサイトの開設、株式会社KEN OKUYAMA DESIGNとの事業提携など、当社がお客様に提供できる価値を適切に反映させるために、さまざまな広告宣伝・販売促進活動に取り組みました。

また、2月には、開店5周年を迎えた名古屋栄ショールームにおいてリニューアルを行い、店内を改装するとともに、路面からの視線を遮断していた壁を撤去し外部から店内を見渡せるようにしたことで、同店に対する認知度、客数ともに大幅に向上しました。続いて、4月には春日部ショールーム、Modern Style Shop 淀屋橋、9月には大阪南港ショールーム、福岡ショールームと周年を迎えた各店舗においてそれぞれの特長を活かしたリニューアルを行いました。また、買い替え需要喚起と長期的な顧客リレーション構築のため、インテリアプランニングや定期点検など、家具・インテリアに関連する有料・無料のサービスを拡充、メニュー化し、提供を開始いたしました。

店舗網再編につきましては、3月に日本橋店を閉店して銀座本店へ統合し、店舗のスクラップアンドビルドが一巡しました。

商品開発につきましては、円高環境を活かして、ヨーロッパ製商品をはじめとする輸入品の開発に積極的に取り組み、当期の輸入商品売上高比率は53.5%と前期比で1.6ポイント上回りました。また、オリジナルブランド化推進の一環として、4月には米国の老舗メーカーであるキングスダウン社と共同開発した新たなマットレスブランド「レガリア」を、8月にはリネン・ピローなどのベッドウェアの新ブランド「アルテナ」を発売いたしました。

以上の結果、売上高は545億20百万円(前期比0.3%増)となりました。主な内訳は、店舗が539億84百万円(前期比0.8%増)、コントラクトが4億68百万円(前期比36.5%減)となっております。売上総利益は、308億48百万円(前期比1.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、296億64百万円(前期比0.9%増)となり、営業利益は11億83百万円(前期比2.9%増)、経常利益は13億17百万円(前期比1.0%増)、当期純利益は6億40百万円(前期比214.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1億97百万円増加し、当事業年度末は73億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億84百万円(前事業年度は9億28百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額5億55百万円、たな卸資産の増加額5億38百万円、仕入債務の減少額2億25百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は3億88百万円(前事業年度は7億円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入5億40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は15億76百万円(前事業年度は7億75百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億76百万円、自己株式の取得による支出7億99百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては商品分類別に記載しております。

### (1) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
家具			
収納家具	1,418,009	2.6	88.9
和家具	262,679	0.5	89.1
応接	12,377,104	22.7	100.6
リビングボード	3,014,917	5.5	92.8
学習・事務	2,767,818	5.1	101.6
ダイニング	10,611,290	19.5	102.4
ジュータン・カーテン	4,741,907	8.7	99.0
寝具	14,503,337	26.6	106.5
電気・住器	1,842,691	3.4	97.3
単品	1,689,233	3.1	89.3
リトグラフ・絵画	20,869	0.0	48.4
その他	1,208,854	2.2	79.2
売上高	54,458,714	99.9	100.3
不動産賃貸収入	61,451	0.1	89.3
合計	54,520,166	100.0	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
収納家具	614,851	2.5	88.1
和家具	125,537	0.5	84.9
応接	4,946,346	20.4	106.4
リビングボード	1,352,231	5.6	90.5
学習・事務	1,673,160	6.9	102.2
ダイニング	4,955,067	20.4	105.2
ジュータン・カーテン	2,818,767	11.6	102.3
寝具	4,960,260	20.4	107.9
電気・住器	1,152,677	4.8	96.0
単品	805,207	3.3	86.7
リトグラフ・絵画	7,101	0.0	42.6
その他	872,531	3.6	93.4
合計	24,283,741	100.0	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

さらなる成長に向けた事業戦略の推進にあたり、当社が対処すべき課題は、お客様に提供できる価値を適切に反映するブランドイメージの再構築と、その基盤となる店舗フォーマットの開発及び事業内容のブラッシュアップ、潜在需要が大きくかつ環境・資源面での社会的要請にも応えるリユース・レンタル事業の立ち上げ、そして、情報システム等の社内インフラの整備です。

あわせて、不断に取り組むべき課題として、個性・ライフスタイルが多様化しているお客様が持つ疑問や問題により質の高い解決策を提供するための「人材の育成」及び「商品の開発」、価格競争力を維持するための「効率化」が重要であると考えております。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

#### (1) 事業環境の変化に関するリスク

約2.6兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成24年12月末現在で70億39百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 厚生年金基金加入によるリスク

当社は、東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)に加入しておりますが、今後、当該基金の事業運営や年金資産の運用状況等が悪化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、これらについては、過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。ただし、これらには見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社が財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。

減少した主な項目は、受取手形 2 億89百万円、売掛金 2 億65百万円、繰延税金資産 2 億22百万円です。

一方、増加した主な項目は、現金及び預金 1 億97百万円、商品 5 億25百万円です。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。

増加した主な項目は、投資有価証券15億 9 百万円です。

一方、減少した主な項目は、建物 1 億20百万円、差入保証金 5 億78百万円、繰延税金資産 7 億25百万円です。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ 2 億20百万円減少いたしました。

減少した主な項目は、支払手形 1 億 1 百万円、買掛金 1 億23百万円です。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。

増加した主な項目は、繰延税金負債72百万円です。

#### (純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べ 1 億32百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益による利益剰余金の増加 6 億40百万円、配当による剰余金の減少 7 億75百万円、自己株式の取得による減少 7 億99百万円です。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は545億20百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

店舗売上高は539億84百万円で、前事業年度535億55百万円に対し、4億28百万円の増加となり前年同期比0.8%増となりました。

コントラクト売上高は4億68百万円で、前事業年度7億37百万円に対し、2億68百万円の減少となり前年同期比36.5%減となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は308億48百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

売上総利益率については、前事業年度56.2%に対し、当事業年度は56.6%となり0.4ポイント増加しました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は296億64百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

対売上比率では前事業年度54.1%に対し54.4%となりました。

運賃は、前事業年度15億37百万円から当事業年度14億78百万円となり、前年同期比3.9%減となりました。広告費は、前事業年度30億36百万円から当事業年度31億38百万円となり、前年同期比3.4%増となりました。賃借料は、前事業年度90億38百万円から当事業年度87億61百万円となり、前年同期比3.1%減となりました。

#### (営業利益)

営業利益は前事業年度11億50百万円に対し、11億83百万円となりました。

#### (営業外収益)

営業外収益の内容は受取配当金86百万円、保険配当金50百万円等です。

#### (営業外費用)

営業外費用の内容は保証金支払利息3百万円、自己株式取得費用5百万円、固定資産除却損29百万円等です。

#### (経常利益)

経常利益は前事業年度13億4百万円に対し、13億17百万円となりました。

#### (特別利益)

特別利益の内容は投資有価証券売却益17百万円です。

#### (特別損失)

特別損失の内容は減損損失99百万円等です。

#### (当期純利益)

当期純利益は前事業年度2億3百万円に対し、6億40百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの指標は以下のとおりとなっております。

##### キャッシュ・フローの指標

	前事業年度	当事業年度
自己資本比率(%)	78.2	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1億84百万円で、その主なものは、店舗設備費用、システム開発費用であります。

また、当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりますので、設備の状況につきましては事業所別に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)		
			土地	建物	構築物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品		計	
春日部ショールーム (春日部市)	店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	43	
所沢ショールーム (所沢市)	店舗	-	-	4,258	-	-	-	116	798	5,173	17
銀座本店 (中央区)	店舗	-	-	93,164	5,243	-	-	-	125,361	223,769	85
新宿ショールーム (新宿区)	店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182
立川ショールーム (立川市)	店舗	-	-	9,289	-	-	-	-	7,575	16,865	50
青海サービスセンター (江東区)	物流施設	-	-	473	-	-	-	431	60,667	61,571	149
カーテン工場 (所沢市)	工場	-	-	450	-	-	3,240	-	1,732	5,422	-
カーテン施工部門 (横浜市鶴見区)		-	-	-	-	-	-	317	26	344	3
横浜サービスセンター (横浜市鶴見区)	物流施設	-	-	18,144	444	-	-	269	2,341	21,200	12
横浜みなとみらい ショールーム (横浜市西区)	店舗	-	-	24,147	3,094	-	-	126	91,575	118,943	114
名古屋栄ショールーム (名古屋市東区)	店舗	-	-	42,229	2,452	-	-	181	13,532	58,396	71
名古屋星崎ショールーム (名古屋市南区)	店舗	2,253	491,062	392,865	2,921	-	-	92	2,510	889,451	33
名古屋星崎 サービスセンター (名古屋市南区)	物流施設	540	117,575	137,672	637	-	-	105	908	256,900	20
有明本社ショールーム (江東区)	店舗	-	-	17,093	498	-	-	278	34,564	52,435	190
横浜アウトレット (横浜市鶴見区)	店舗	-	-	56,149	158	-	-	7	1,710	58,025	47
神戸ショールーム (神戸市中央区)	店舗	-	-	9,033	-	-	-	30	2,296	11,360	67
Modern Style Shop 淀屋橋 (大阪市中央区)	店舗	-	-	28,213	-	-	-	0	2,590	30,803	11
大阪南港ショールーム (大阪市住之江区)	店舗	-	-	15,485	-	-	-	355	15,498	31,339	144
大阪港サービスセンター (大阪市港区)	物流施設	-	-	319	-	-	-	278	5,825	6,423	55
九州サービスセンター (福岡県糟屋郡)	物流施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
福岡ショールーム (福岡市博多区)	店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72
仙台ショールーム (仙台市青葉区)	店舗	-	-	33,387	-	-	-	-	11,400	44,788	61
仙台サービスセンター (仙台市泉区)	物流施設	-	-	252	-	-	-	-	915	1,168	18
法人営業部 (新宿区)	事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
本社及び コンタクト営業部 (江東区)	事務所	-	-	39,280	-	-	-	970	199,965	240,216	183
春日部貸店舗 (春日部市)		[663]	10,023	104,533	1,405	-	-	-	535	116,498	-

(注) 1 上記中の[ ]は賃貸面積であります。

2 上記のうち、名古屋星崎ショールーム、名古屋星崎サービスセンター及び春日部貸店舗以外の主要な設備は全て賃借しており、年間賃借料は店舗7,485,730千円、物流施設787,140千円及び事務所297,327千円であります。

3 従業員数は就業人員であります。執行役員は含まれておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の拡充

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
本社 (江東区)	システム開発	191	35	自己資金	平成24年 8 月	平成25年 9 月
有明本社ショールーム (江東区)	店舗改装	93		自己資金	平成25年 5 月	平成25年 8 月
大阪南港ショールーム (大阪市住之江区)	店舗改装	158		自己資金	平成25年 6 月	平成25年 6 月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,400,000	19,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	19,400,000	19,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月21日	2,200,000	19,400,000		1,080,000		3,690,470

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	17	16	48	74	3	4,271	4,429	
所有株式数(単元)	-	46,275	3,384	29,594	24,250	62	90,395	193,960	4,000
所有株式数の割合(%)	-	23.86	1.74	15.26	12.50	0.03	46.61	100.00	

(注) 自己株式864,414株は、「個人その他」に8,644単元、「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚勝久	東京都渋谷区	3,500	18.04
株式会社ききょう企画	東京都渋谷区神山町20番21号	1,892	9.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,232	6.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	624	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	570	2.94
大塚春雄	埼玉県春日部市	549	2.83
大塚家具従業員持株会	東京都江東区有明3丁目6番11号	511	2.64
株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	480	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	466	2.41
大塚千代子	東京都渋谷区	371	1.91
計		10,198	52.57

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式864千株(4.46%)があります。  
2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ききょう企画は、当事業年度末現在では主要株主となっております。  
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数570千株は株式会社三井住友銀行から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託契約上当該株式の議決権は株式会社三井住友銀行が留保しています。  
4 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成24年1月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成24年1月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,232	6.35
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	98	0.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,531,600	185,316	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	19,400,000		
総株主の議決権		185,316	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚家具	東京都江東区有明三丁目 6番11号	864,400	-	864,400	4.46
計		864,400	-	864,400	4.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月17日)での決議状況 (取得期間平成24年2月20日～平成24年12月19日)	970,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	864,000	799,943
残存決議株式の総数及び価額の総額	106,000	57
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	864,414		864,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

当社は期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を行っており、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき40円の配当の実施を決定いたしました。

なお、当社は、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、主に事業拡大のための設備投資や商品開発等に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月27日定時株主総会決議	741,423	40.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,650	1,100	1,202	938	997
最低(円)	561	526	705	575	610

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	815	775	755	785	810	845
最低(円)	750	733	716	750	777	740

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大塚 勝久	昭和18年4月27日生	昭和44年3月 昭和47年8月 平成21年3月	株式会社大塚家具センター代表取締役社長就任 株式会社桔梗(現 株式会社大塚家具)代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)1	3,500
代表取締役 社長	営業本部長兼 業務管理部管 掌	大塚 久美子	昭和43年2月26日生	平成3年4月 平成6年3月 平成6年4月 平成8年3月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年12月 平成21年3月 平成21年4月 平成25年3月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行退職 当社入社と同時に経営企画室長就任 取締役経営企画室長兼営業管理部長就任 取締役退任 当社顧問就任 当社顧問退任 株式会社クオリア・コンサルティング設立と同時に代表取締役就任 フロンティア・マネジメント株式会社執行役員就任 同社退職 当社代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業本部長就任 代表取締役社長兼営業本部長兼業務管理部管掌就任(現任)	(注)1	23
取締役 上席執行 役員	商品部長	佐野 春生	昭和40年2月27日生	昭和63年4月 平成11年8月 平成15年6月 平成17年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年3月	当社入社 幕張ショールーム店長就任 商品部長就任 執行役員商品部長就任 上席執行役員商品部長就任 取締役上席執行役員商品部長就任 取締役商品部長就任 取締役執行役員商品部長就任 取締役上席執行役員商品部長就任(現任)	(注)1	
取締役		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成20年3月 平成20年12月 平成24年12月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)取締役就任 同行常務取締役就任 同行常務取締役兼常務執行役員就任 同行専務取締役兼専務執行役員就任 ハウライ株式会社顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ハウライ株式会社代表取締役会長就任 同社最高顧問就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		阿久津 聡	昭和41年7月11日生	平成10年5月 平成10年12月 平成12年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年4月	カリフォルニア大学バークレー校経営学博士(Ph.D.) 一橋大学商学部専任講師 同大学大学院国際企業戦略研究科専任講師 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授 平成19年 助教授から准教授へ名称変更 ニフティ株式会社取締役(社外取締役)就任(現任) 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員准教授 当社取締役就任(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員教授(現任)	(注)1	
取締役		長 沢 美智子	昭和26年8月26日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年9月 平成25年3月	弁護士登録 国土交通省独立行政法人評価委員会委員(現任) 学習院大学法科大学院教授(現任) 東京丸の内法律事務所パートナー(現任) 日本振興清算株式会社代表清算人(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	
常勤監査役		豊住 博	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 平成2年7月 平成4年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成10年12月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年3月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 株式会社太陽神戸三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)八重洲口支店長就任 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)マドリッド支店長就任 株式会社キャリア・プロモート常務取締役就任 段谷産業株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 株式会社さくらフレンド調査センター(現 株式会社SMBCフレンド調査センター)監査役就任 株式会社ABC Cooking Studio人事部長就任 同社国際部長就任 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		松本 真輔	昭和45年4月17日生	平成9年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年1月 平成20年4月 平成21年12月 平成22年3月 平成24年6月	弁護士登録、西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)所属 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)所属 スカデン・アープス・スレート・マー・アンド・フロム法律事務所勤務 ニューヨーク州弁護士登録 中村・角田法律事務所(現 中村・角田・松本法律事務所)所属 中村・角田・松本法律事務所パートナー(現任) 学習院大学法学部特別客員教授就任 日本オープンエンド不動産投資法人監督役員就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社エスエルディー監査役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西山 都	昭和35年4月21日生	昭和58年4月 平成15年9月 平成22年7月 平成22年12月 平成25年3月	アーサーアンダーセン公認会計士 共同事務所(現 有限責任あずさ監 査法人)入所 株式会社プロティビティ(現 プロ ティビティ合同会社)入社 西山都公認会計士事務所開設(現 任) 株式会社OMC取締役(社外取締 役)就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							3,523

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当該監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長大塚久美子は、代表取締役会長大塚勝久の長女であります。  
取締役上席執行役員佐野春生は、代表取締役会長大塚勝久の義理の息子であります。
- 5 取締役中尾秀光、阿久津聡及び長沢美智子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役豊住博、松本真輔及び西山都は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
坂本 祐治	昭和33年2月13日生	昭和58年9月 昭和62年8月 平成7年12月 平成18年11月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 坂本公認会計士事務所開設(現任) 旭ホームズ株式会社監査役(社外監査役)就任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営意思決定のスピードアップと責任の明確化を図ること、及び人材登用を目的として執行役員制を導入しております。  
執行役員は、以下の10名で構成されております。

役名	氏名	職名
取締役上席執行役員	佐野 春生	商品部長
常務執行役員	金子 正幸	総務部長
常務執行役員	福田 明	人事部長
常務執行役員	大塚 勝之	営業本部担当部長
執行役員	池田 真吾	クリエイティブ企画部長
執行役員	岩本 修司	広報部長
執行役員	所 芳正	財務部長
執行役員	渡辺 健一	有明本社ショールーム店長
執行役員	杉本 真人	営業本部担当部長
執行役員	大塚 雅之	営業本部担当部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

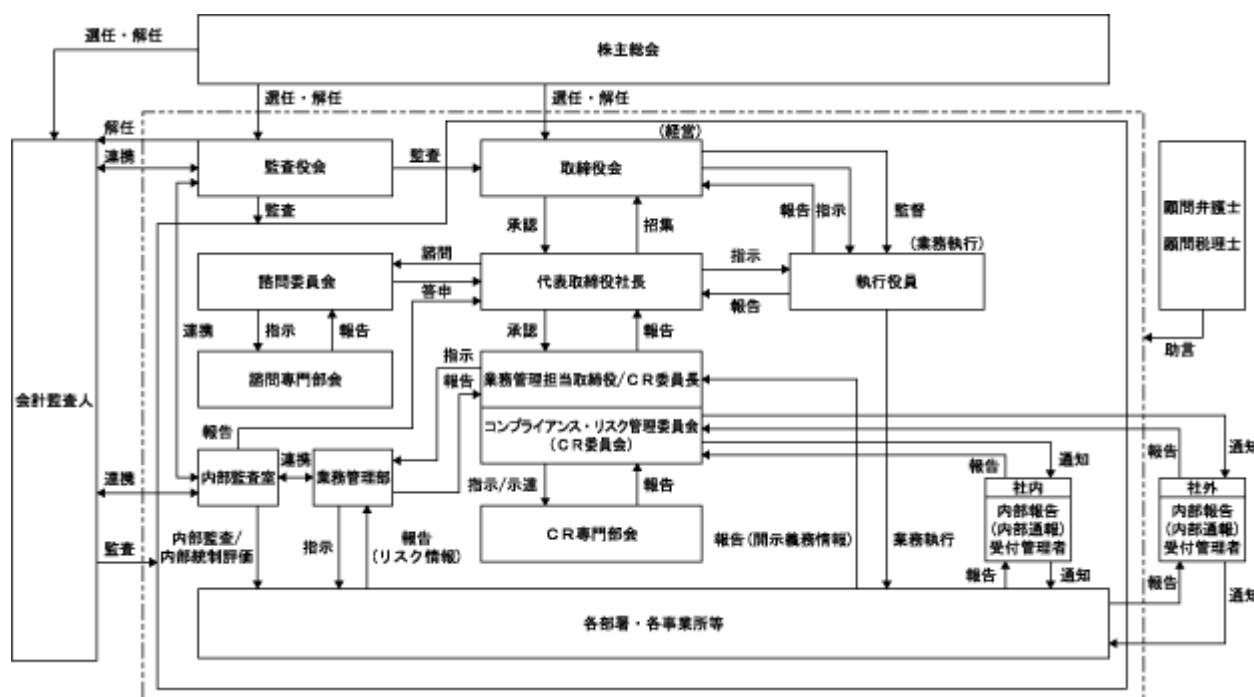
当社は、「コーポレート・ガバナンス」を企業を取り巻く様々なステークホルダーの利害を適切に調整しながら、適法かつ妥当な経営を確保するための仕組みであると位置づけております。

具体的には、企業経営に関わる内部統制システムの整備・運用状況や企業戦略の達成状況などを取締役会が的確に把握し、経営の「透明性」、活動の「公正性」、意思決定の「迅速性」を向上させ、適切な情報開示を行いながら、企業価値・株主価値を高めることであると考えとともに、将来の事業計画や企業の社会的責任を勘案しながら、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーが、それぞれの満足をバランスよく享受できるようにすべきであると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制

#### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



有価証券報告書提出日現在

取締役会は、代表取締役社長を含む取締役6名(うち社外取締役3名)で構成されております。取締役会は月1回定時開催し、経営計画に関する事項をはじめとした業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。また、経営理念達成に向けての戦略の周知徹底、各部門の業務計画・利益計画等の進捗状況に係る報告や審議検討を行い、経営の適法性・効率性の確保に努めております。なお、各事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、監査役3名で構成され、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役(内1名は弁護士、1名は公認会計士)です。監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行の監査を行うとともに、必要と認める場合は、客観的かつ公正な意見陳述を行います。月1回定時開催される監査役会では、各監査役の監査報告に基づき、取締役及び執行役員の業務執行について適法性、妥当性を審議しております。

会計監査人には、当社と利害関係のない新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社監査役と会計監査人は定期的に意見交換して、連携を図っております。平成24年12月期において監査業務を執行した公認会計士は、志村さやか氏(監査継続年数7年)、板谷秀穂氏(監査継続年数3年)であります。

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### ロ．現行コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置するほか、以下の理由から各種の仕組みを採用しており、全体として、適法かつ妥当な経営を確保するためにバランスの取れたコーポレート・ガバナンス体制であると認識しております。

より健全で透明性の高い経営や適正な監査を実現するため、既述のとおり社外より取締役3名、監査役全員(3名)を招聘しております。

意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、それぞれの機能強化と責任明確化を行うと同時に、環境の変化にも迅速に対応すべく、「執行役員制度」を導入しております。

業務運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるコンプライアンス事案や各種リスクに係る事項については、業務管理担当取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」において的確な対応ができるような体制としております。

当社は、経営に関する重要事項の企画立案のため、代表取締役社長の諮問機関として、必要に応じ「諮問委員会」を設置できるようにしております。

コンプライアンスに反する行為等の未然防止・早期発見のため、「内部報告(内部通報)体制」を整備しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款、組織規程、文書保存規程、機密情報管理規程等に基づき主管部署において適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報を随時閲覧又は聴取できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 会社が直面する又は将来直面する可能性のある、法令及び倫理規範上の問題、業務運営に重大な影響や損失を及ぼす緊急事態の発生を防止・管理・処理し、健全かつ適正な経営及び業務を推進するために、コンプライアンス・リスク管理委員会(以下「CR委員会」という)を設置している。CR委員会の委員長は、業務管理担当取締役とする。
- (2) 法令、企業行動基準、リスク管理規程、インサイダー取引管理規程、コンプライアンス相談規程等(以下「法令等」という)に基づき、リスクの発生を未然に防止する、及び、万が一リスクが発生したときは迅速かつ適切に対応して損失を最小限に止める危機管理体制を構築・整備している。危機管理統括責任者は業務管理担当取締役とする。

- (3) 業務管理部は、各部署の業務遂行の適正性を管理するとともに、リスクの発生を未然に防止する組織横断的なリスク管理を行う。内部監査室は、内部監査規程、内部統制規程等に基づき各部署の内部監査を実施する。両部署ともリスクを発見したときは、速やかに業務管理担当取締役へ報告する。
- (4) 業務管理担当取締役は、報告されたリスクについて、CR委員会を招集して協議し、必要に応じて、代表取締役社長又は取締役会へ報告、又は、決裁もしくは決議を仰ぎ、その承認を得たうえで対応する。

取締役の職務遂行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 諮問委員会規程を制定し、代表取締役社長の諮問により経営に関する重要事項の立案、調査及び検討を行い、その結果を代表取締役社長に答申する。
- (2) 執行役員制度を採用しており、意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能の強化と責任を明確にしている。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、執行役員規程、組織規程等に基づく主管部署の責任者の権限と責任において、効率的に業務を執行する。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役職員は、企業行動基準に基づき法令等の遵守はもとより、社会規範及び企業倫理を尊重し、良識ある行動を心掛け、企業の社会的責任を十分に認識して職務を執行する。全役職員に企業行動基準小冊子を配布して周知徹底を図っている。
- (2) 内部報告体制を整備し、リスクの発生を未然に防止することでコンプライアンス体制を補強し、企業の社会的信頼性の維持及び適正な事業運営を推進している。
- (3) 内部報告を受付けたときは、コンプライアンス相談規程に基づき、CR委員会において速やかに調査を行い、報告された行為を正すために必要な措置を速やかに講ずる。
- (4) 監査役は、取締役の業務執行を監査する。内部監査室は、業務全般について適法性、適正性について監査を行う。業務管理部は、業務遂行の適正性を管理するとともにリスク管理を行う。

当社ならびに関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社の役職員は、企業行動基準に基づき法令等の遵守はもとより、社会規範及び企業倫理を尊重し、良識ある行動を心掛け、企業の社会的責任を十分に認識して職務を遂行する。関係会社の総合的な管理は関係会社管理規程に基づき、総務部長がこれを担当する。
- (2) 関係会社の内部統制システムの構築は、原則として関係会社が自主的に構築するものとし、必要に応じて親会社に助言を求める。
- (3) 子会社における業務の適正を確保するため、役職員を派遣するとともに、総務部長は、適宜、当社の内部監査室に、業務監査の実施を指示する。関係会社に重大なリスクが発生したときは、CR委員会において対応を協議し迅速に対処する。
- (4) 総務部長は、効率的なグループ経営を推進するため、必要ある場合は関係会社会議を開催して情報交換を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (1) 監査役が職務を補助する専任の使用人を求めた場合、専任の使用人を配置する。使用人の人選については監査役会の意向を尊重し、協議のうえ決定する。
- (2) 監査役が特定事項の調査をする使用人を一時的に求めた場合、内部監査室の使用人を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する専任の使用人及び、特定事項の調査のために一時的に配置された内部監査室の使用人は、その職務にある期間は、監査役以外の役職員からの指揮命令は受けない。
- (2) 監査役の職務を補助する専任の使用人及び、特定事項の調査のために一時的に配置された内部監査室の使用人の人事考課等については、監査役会の意見を尊重する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、監査役会が定める監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査役(会)の求めに応じて、必要な報告及び情報の提供を行う。
- (2) 役職員は、監査役(会)に対して、コンプライアンスに関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況、内部報告の状況、関係会社に関する事項等監査役(会)が求める情報を速やかに報告する。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2) 監査役は会計監査人及び業務管理担当取締役、内部監査室長、業務管理部長等及び関係会社の監査役との連携を密にし、効率的に監査を実施する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に準拠した内部統制体制の整備、運用及び評価を行う指針として内部統制規程を制定している。
- (2) 構築した内部統制体制の整備状況及び運用状況を評価し、適宜、必要な是正を行って内部統制体制を適正に機能させることにより、財務報告の信頼性を確保する。

xi 反社会的勢力を排除するための体制

- (1) 社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体とは関わりをもち、毅然とした態度で臨み、これらの脅威に屈しないことを基本方針とし企業行動基準に定めている。
- (2) 全役職員に企業行動基準小冊子を配布し、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方の周知徹底を図るとともに、対応マニュアルを整備し、警察や顧問弁護士等と連携して組織全体として対応している。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は代表取締役社長直轄の内部監査室(4名在籍)を設置し、監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査結果は速やかに代表取締役社長に報告し、必要に応じて関係役員等にも報告して情報共有を図っております。また月1回、常勤監査役への監査報告会を実施しております。さらに、監査法人に適宜報告し、適切なアドバイスを受けております。

監査役会は全員が社外監査役(3名)で構成され、各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じて公正な意見陳述を行います。常勤監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査室、監査法人と定期的に情報交換を行うなど有機的に連携しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役の中尾秀光氏はハウライ株式会社の最高顧問であります。ハウライ株式会社と当社との間には、損害保険及び広告掲載に関する取引がありますが、その取引内容はごく通例的なものであり、同社が当社との取引に依存しているという関係にはありません。

その他の社外取締役2名及び社外監査役3名については、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

このため、当社の社外取締役及び社外監査役は全員独立性を備えた者であると考えております。

社外取締役中尾秀光氏は、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため選任しております。

社外取締役阿久津聡氏は、ブランド・マネジメント研究の専門家として豊富な知識と実績を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため選任しております。

社外取締役長沢美智子氏は、弁護士としての専門性を有し、弁護士として長年にわたり培われた企業法務に係る知識及び経験に基づいて当社の経営に対して的確な助言をいただくため選任しております。

社外監査役豊住博氏は、長年にわたり金融機関における業務及び他社における経営に携わっており、その幅広い知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

社外監査役松本真輔氏は、弁護士としての専門性を有しており、その幅広い知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

社外監査役西山都氏は、公認会計士としての専門性を有しており、公認会計士として長年にわたり培われた企業会計に係る知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

社外監査役は、内部監査部門より業務の適法性、リスク管理状況等の報告を受けるなど監査情報を共有するとともに、特定事項について内部監査部門に調査を依頼し、その報告を受けるなどの連携により、相互に監査の質の向上に努めております。また、情報交換を行うために定期的に会議を開催しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、各役員の実務経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、個別に判断しております。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額等(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	149	-	-	15	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	32	31	-	-	1	5

### ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入
大塚勝久	110	代表取締役	提出会社	102			8

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
43	3	給与40百万円、賞与3百万円

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の額は、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については職位と職務内容、責任、業績等を総合的に勘案した上で、監査役については監査役の協議において、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,039百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,400,000	2,743	円滑な取引関係の維持
三井不動産(株)	1,000,000	1,122	円滑な取引関係の維持
(株)帝国ホテル	251,000	454	円滑な取引関係の維持
オリックス(株)	32,000	203	円滑な取引関係の維持
ポルトローナ フラウ エスピーエー	1,037,479	91	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャル グループ	42,000	90	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	733,508	76	円滑な取引関係の維持
藤田観光(株)	200,000	50	円滑な取引関係の維持
フランスベッドホール ディングス(株)	250,800	33	円滑な取引関係の維持
極東証券(株)	69,000	28	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	87,010	28	円滑な取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	100,255	24	円滑な取引関係の維持
オーデリック(株)	30,000	23	円滑な取引関係の維持
(株)イトーキ	66,550	11	円滑な取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,400,000	2,862	円滑な取引関係の維持
三井不動産(株)	1,000,000	2,090	円滑な取引関係の維持
(株)帝国ホテル	251,000	580	円滑な取引関係の維持
オリックス(株)	32,000	310	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,000	130	円滑な取引関係の維持
ポルトローナ フラウ エスピーエー	1,037,479	115	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	733,508	115	円滑な取引関係の維持
極東証券(株)	69,000	60	円滑な取引関係の維持
藤田観光(株)	200,000	59	円滑な取引関係の維持
オーデリック(株)	30,000	55	円滑な取引関係の維持
フランスベッドホール ディングス(株)	250,800	42	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	87,010	40	円滑な取引関係の維持
(株)イトーキ	66,550	28	円滑な取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	2,898	8	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 会計監査の状況

会計監査人には、当社とは利害関係にない新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社監査役と監査法人は定期的に意見交換して、連携を図っております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は次の2名であります。

志村さやか(監査継続年数：7年)

板谷 秀穂( 同上 : 3年)

なお、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 10名

その他 8名

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。これは、株主総会における取締役及び監査役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、その損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会決議により、自己の株式の買受けを行うことができる旨定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
42	1	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準の適用に関する助言業務についての対価を支払っております。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制に関する助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項に基づき、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123,522	7,320,872
受取手形	<sup>3</sup> 460,852	<sup>3</sup> 171,517
売掛金	3,050,564	2,784,861
商品	13,045,279	13,570,778
前渡金	27,735	87,268
前払費用	927,233	870,278
未収還付法人税等	5,490	6,824
繰延税金資産	715,017	492,611
その他	37,963	31,723
貸倒引当金	280	1,840
流動資産合計	25,393,379	25,334,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 1,183,485	<sup>2</sup> 1,063,187
構築物（純額）	24,089	16,857
機械及び装置（純額）	4,519	3,240
車両運搬具（純額）	7,029	3,559
工具、器具及び備品（純額）	611,787	587,168
土地	<sup>2</sup> 1,271,658	<sup>2</sup> 1,263,159
建設仮勘定	8,112	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,110,682	<sup>1</sup> 2,937,172
無形固定資産		
ソフトウェア	63,655	53,653
その他	13,388	47,012
無形固定資産合計	77,043	100,666
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530,046	7,039,207
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	803	1,096
差入保証金	6,709,094	6,130,571
繰延税金資産	725,770	-
その他	129,657	112,893
貸倒引当金	1,600	8,131
投資その他の資産合計	13,170,773	13,352,638
固定資産合計	16,358,499	16,390,477
資産合計	41,751,878	41,725,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,479,995	1,378,025
買掛金	2,264,079	2,140,422
未払金	201,998	226,623
未払費用	1,651,884	1,635,093
未払法人税等	86,632	81,849
前受金	1,800,944	1,791,715
預り金	294,312	299,105
賞与引当金	110,748	99,614
販売促進引当金	42,322	37,553
その他	136,452	159,349
流動負債合計	8,069,370	7,849,353
固定負債		
受入保証金	2 243,319	2 208,876
役員退職慰労引当金	449,976	466,801
資産除去債務	322,283	328,766
繰延税金負債	-	72,469
固定負債合計	1,015,579	1,076,913
負債合計	9,084,949	8,926,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,720,000	27,220,000
繰越利益剰余金	289,931	654,304
利益剰余金合計	28,279,931	28,144,304
自己株式	893	800,855
株主資本合計	33,049,508	32,113,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,579	685,187
評価・換算差額等合計	382,579	685,187
純資産合計	32,666,928	32,799,105
負債純資産合計	41,751,878	41,725,373

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	54,297,918	54,458,714
不動産賃貸収入	68,785	61,451
売上高合計	54,366,704	54,520,166
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,252,711	13,045,279
当期商品仕入高	23,770,465	24,283,741
合計	37,023,176	37,329,020
他勘定振替高	<sup>2</sup> 190,960	<sup>2</sup> 110,976
商品期末たな卸高	13,045,279	13,570,778
商品売上原価	<sup>1</sup> 23,786,937	<sup>1</sup> 23,647,265
不動産賃貸原価	28,104	24,308
売上原価合計	23,815,041	23,671,573
売上総利益	30,551,662	30,848,592
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 29,401,118	<sup>3</sup> 29,664,734
営業利益	1,150,543	1,183,858
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71,642	86,592
保険配当金	50,996	50,922
その他	37,028	39,360
営業外収益合計	159,669	176,879
営業外費用		
保証金支払利息	3,758	3,078
自己株式取得費用	-	5,362
固定資産除却損	557	29,345
その他	1,729	5,365
営業外費用合計	6,044	43,152
経常利益	1,304,168	1,317,584
特別利益		
投資有価証券売却益	8,599	17,073
特別利益合計	8,599	17,073
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,255	230
減損損失	<sup>4</sup> 7,126	<sup>4</sup> 99,873
投資有価証券評価損	65,752	-
災害による損失	349,031	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491,623	-
特別損失合計	914,788	100,103
税引前当期純利益	397,979	1,234,554
法人税、住民税及び事業税	30,169	30,095
法人税等調整額	164,013	564,101
法人税等合計	194,183	594,197
当期純利益	203,795	640,356

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,080,000	1,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,000	1,080,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,690,470	3,690,470
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,690,470	3,690,470
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270,000	270,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	28,820,000	27,720,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,100,000	500,000
当期変動額合計	1,100,000	500,000
当期末残高	27,720,000	27,220,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	237,878	289,931
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,100,000	500,000
剰余金の配当	775,985	775,984
当期純利益	203,795	640,356
当期変動額合計	527,810	364,372
当期末残高	289,931	654,304
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	28,852,121	28,279,931
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	775,985	775,984
当期純利益	203,795	640,356
当期変動額合計	572,189	135,627
当期末残高	28,279,931	28,144,304

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	867	893
当期変動額		
自己株式の取得	26	799,962
当期変動額合計	26	799,962
当期末残高	893	800,855
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,621,723	33,049,508
当期変動額		
剰余金の配当	775,985	775,984
当期純利益	203,795	640,356
自己株式の取得	26	799,962
当期変動額合計	572,215	935,589
当期末残高	33,049,508	32,113,918
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	398,138	382,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780,717	1,067,766
当期変動額合計	780,717	1,067,766
当期末残高	382,579	685,187
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	398,138	382,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780,717	1,067,766
当期変動額合計	780,717	1,067,766
当期末残高	382,579	685,187
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	34,019,861	32,666,928
当期変動額		
剰余金の配当	775,985	775,984
当期純利益	203,795	640,356
自己株式の取得	26	799,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780,717	1,067,766
当期変動額合計	1,352,933	132,177
当期末残高	32,666,928	32,799,105



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	397,979	1,234,554
減価償却費	249,023	253,708
差入保証金償却額	14,498	14,487
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,619	8,091
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,652	11,134
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,366	16,825
販売促進引当金の増減額（ は減少）	5,007	4,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491,623	-
投資有価証券評価損益（ は益）	65,752	-
減損損失	7,126	99,873
ゴルフ会員権評価損	1,255	230
投資有価証券売却損益（ は益）	8,599	17,073
固定資産除却損	557	29,345
受取利息及び受取配当金	71,645	86,595
売上債権の増減額（ は増加）	671,698	555,037
たな卸資産の増減額（ は増加）	206,553	538,898
前渡金の増減額（ は増加）	66,048	59,533
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,224	63,155
仕入債務の増減額（ は減少）	52,272	225,626
前受金の増減額（ は減少）	227,873	9,229
未払費用の増減額（ は減少）	43,918	3,015
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,597	8,406
未払消費税等の増減額（ は減少）	60,221	9,132
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	7,187	4,692
その他	39,391	15,563
小計	871,323	1,329,580
利息及び配当金の受取額	71,645	86,595
法人税等の支払額	21,009	37,010
法人税等の還付額	6,305	5,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,264	1,384,656

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,017	104,300
無形固定資産の取得による支出	2,332	28,087
投資有価証券の売却による収入	8,742	32,222
差入保証金の差入による支出	104,498	100
差入保証金の回収による収入	908,518	540,199
受入保証金の返還による支出	34,442	34,442
保険積立金の解約による収入	5,936	7,161
保険積立金の払戻による収入	16,603	5,088
その他	21,839	28,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,348	388,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	26	799,962
配当金の支払額	775,961	776,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,987	1,576,074
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	852,625	197,349
現金及び現金同等物の期首残高	6,270,896	7,123,522
現金及び現金同等物の期末残高	7,123,522	7,320,872

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

期間を基準とする均等償却

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた30,792千円は、「投資有価証券売却損益」8,599千円、「その他」39,391千円として組み替えております。

また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた30,581千円は、「投資有価証券の売却による収入」8,742千円、「その他」21,839千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	4,184,652千円	4,283,487千円

2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建 物	102,281千円	96,451千円
土 地	10,023 "	10,023 "
計	112,305千円	106,475千円

担保されている債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受入保証金	206,319千円	171,876千円

3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	9,563千円	10,372千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	41,399千円	48,793千円

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	48,491千円	74,398千円
特別損失	126,024 "	"
その他	16,443 "	36,578 "
計	190,960千円	110,976千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃	1,537,699千円	1,478,356千円
広告宣伝費	3,007,747 "	3,113,911 "
販売促進引当金繰入額	28,934 "	24,801 "
貸倒引当金繰入額	1,620 "	8,091 "
賞与引当金繰入額	110,748 "	99,437 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,366 "	16,825 "
給料手当	8,570,470 "	8,716,283 "
法定福利費	1,453,401 "	1,570,277 "
減価償却費	231,965 "	235,370 "
賃借料	9,038,889 "	8,761,337 "
支払管理費	1,823,122 "	1,877,420 "
おおよその割合		
販売費	92 %	91 %
一般管理費	8 "	9 "

## 4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	3,897
九州サービスセンター	配送センター	建物、備品、その他		3,228

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額7,126千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地3,897千円、建物等2,541千円、備品686千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地、建物、その他	遊休資産	27,445
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他		72,428

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額99,873千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地8,499千円、建物等63,853千円、備品27,521千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400			19,400
合計	19,400			19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	775,985	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,984	40.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400			19,400
合計	19,400			19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	864		864
合計	0	864		864

(注)自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加864千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。



2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	775,984	40.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,423	40.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	7,123,522千円	7,320,872千円
現金及び現金同等物	7,123,522千円	7,320,872千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	5,125,909	4,865,612
1年超	27,534,477	22,928,942
合計	32,660,386	27,794,555

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,123,522	7,123,522	
(2)受取手形	460,852	460,852	
(3)売掛金	3,050,564	3,050,564	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	4,989,360	4,989,360	
(5)差入保証金	6,637,832	5,248,084	1,389,747
資産計	22,262,131	20,872,383	1,389,747
(1)支払手形	1,479,995	1,479,995	
(2)買掛金	2,264,079	2,264,079	
負債計	3,744,075	3,744,075	

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,320,872	7,320,872	
(2)受取手形	171,517	171,517	
(3)売掛金	2,784,861	2,784,861	
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,498,521	6,498,521	
(5)差入保証金	6,073,796	5,032,006	1,041,789
資産計	22,849,568	21,807,779	1,041,789
(1)支払手形	1,378,025	1,378,025	
(2)買掛金	2,140,422	2,140,422	
負債計	3,518,448	3,518,448	

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(前事業年度未償却残高216,448千円、当事業年度未償却残高199,109千円)が含まれております。

負債

(1)支払手形 (2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式( 1 )	540,686	540,686
関係会社株式( 2 )	77,000	77,000

( 1 )上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

( 2 )上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,108,223			
受取手形	460,852			
売掛金	3,050,564			
差入保証金	572,546	313,303	1,816,870	3,935,112
合計	11,192,186	313,303	1,816,870	3,935,112

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,307,029			
受取手形	171,517			
売掛金	2,784,861			
差入保証金	16,950	796,288	3,163,151	2,097,406
合計	10,280,358	796,288	3,163,151	2,097,406

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	789,758	670,240	119,518
小計	789,758	670,240	119,518
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,199,601	4,944,129	744,527
小計	4,199,601	4,944,129	744,527
合計	4,989,360	5,614,369	625,008

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理63,516千円を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,635,721	2,232,014	1,403,706
小計	3,635,721	2,232,014	1,403,706
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,862,800	3,367,205	504,405
小計	2,862,800	3,367,205	504,405
合計	6,498,521	5,599,219	899,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,742	8,599	

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,222	17,073	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額(千円)	78,620,860	74,712,132
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,203,429	127,870,937
差引額(千円)	50,582,568	53,158,804

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 5.41%(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当事業年度 5.65%(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度 23,225,758千円、当事業年度 26,988,578千円)、未償却過去勤務債務残高(前事業年度 21,233,868千円、当事業年度 31,355,551千円)、資産評価調整額(前事業年度 6,122,942千円、当事業年度5,185,325千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金(前事業年度148,056千円、当事業年度203,864千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金基金への拠出額(前事業年度341,837千円、当事業年度395,976千円)を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	22,980千円	19,672千円
賞与引当金	45,074 "	37,853 "
未払事業所税	50,981 "	46,995 "
たな卸資産評価損	200,432 "	217,802 "
繰越欠損金	562,671 "	368,060 "
その他	33,308 "	20,997 "
小計	915,450千円	711,383千円
評価性引当額	200,432千円	218,771千円
合計	715,017千円	492,611千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
一括償却資産償却超過額	8,038千円	6,917千円
ゴルフ会員権等評価損	63,322 "	63,453 "
土地建物等減損損失	227,370 "	239,887 "
投資有価証券評価損	149,216 "	148,420 "
役員退職慰労引当金	160,191 "	166,181 "
資産除去債務	114,732 "	117,040 "
その他有価証券評価差額金	243,454 "	"
繰越欠損金	463,237 "	118,902 "
その他	87,110 "	102,272 "
小計	1,516,676千円	963,076千円
評価性引当額	776,143千円	813,133千円
合計	740,532千円	149,942千円
繰延税金負債(固定)との相殺	14,761千円	149,942千円
繰延税金資産(固定)の純額	725,770千円	千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	1,025千円	214,114千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,434 "	8,297 "
その他	3,301 "	"
合計	14,761千円	222,411千円
繰延税金資産(固定)との相殺	14,761千円	149,942千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	72,469千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.6 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.6 "	1.4 "
評価性引当額	4.6 "	5.1 "
住民税等均等割	7.6 "	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.2 "	1.0 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	48.8%	48.1%



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～32年と見積り、割引率は1.260～2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	315,929千円	322,283千円
時の経過による調整額	6,354 "	6,482 "
期末残高	322,283千円	328,766千円

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	437,127千円	216,448千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,161 "	21,894 "
その他増減額(は減少)	228,839 "	39,233 "
期末残高	216,448千円	199,109千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は36,987千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は33,499千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9,445千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	750,065	737,452
	期中増減額	12,613	10,508
	期末残高	737,452	726,943
期末時価		1,238,333	1,184,811

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(8,715千円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(8,112千円)であり、主な減少額は減価償却(9,175千円)及び減損損失(9,445千円)であります。  
3 時価の算定方法  
主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久			当社代表取締役会長	直接 18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,140	受入保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年 6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成23年 6月30日に賃貸料の見直しを行い、月額100千円から90千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が60千円減少しております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久			当社代表取締役会長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年 6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成23年 6月30日に賃貸料の見直しを行い、月額100千円から90千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が60千円減少しております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,683.90円	1,769.52円
1株当たり当期純利益	10.51円	34.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	203,795	640,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,795	640,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	18,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,400,000	2,862,800
三井不動産(株)	1,000,000	2,090,000
(株)帝国ホテル	251,000	580,312
(株)西武ホールディングス	544,000	499,936
オリックス(株)	32,000	310,080
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,000	130,830
ポルトローナ フラウ エスピーエー	1,037,479	115,458
(株)みずほフィナンシャルグループ	733,508	115,160
極東証券(株)	69,000	60,444
藤田観光(株)	200,000	59,000
オーデリック(株)	30,000	55,830
フランスベッドホールディングス(株)	250,800	42,134
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,010	40,111
(株)アオイ・インベストメント札幌	600	30,000
(株)イトーキ	66,550	28,217
その他(4銘柄)	4,798	18,893
計	7,748,745	7,039,207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,649,184	22,907	86,857 (21,350)	3,585,235	2,522,047	98,575	1,063,187
構築物	100,939		4,972 (4,242)	95,966	79,109	2,954	16,857
機械及び装置	30,081			30,081	26,841	1,278	3,240
車両運搬具	139,966		1,296 (64)	138,669	135,110	3,342	3,559
工具、器具及び備品	2,095,392	126,081	113,926(27,521)	2,107,548	1,520,379	118,056	587,168
土地	1,271,658		8,499(8,499)	1,263,159			1,263,159
建設仮勘定	8,112		8,112				
有形固定資産計	7,295,335	148,989	223,663(61,677)	7,220,660	4,283,487	224,208	2,937,172
無形固定資産							
ソフトウェア				304,008	250,354	29,218	53,653
その他				52,146	5,133	282	47,012
無形固定資産計				356,154	255,488	29,500	100,666

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 有形固定資産のうち賃貸収入に対応する当期償却額11,731千円を売上原価に計上しております。
- 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,880	8,091			9,971
賞与引当金	110,748	99,614	110,748		99,614
販売促進引当金	42,322	24,801	29,569		37,553
役員退職慰労引当金	449,976	16,825			466,801

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕資産の部

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,842
預金の種類	
当座預金	1,167,509
普通預金	6,134,199
別段預金	5,320
小計	7,307,029
合計	7,320,872

(ロ)受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	98,578	平成25年1月満期	131,469
(株)ジャックス	31,185	平成25年2月満期	21,608
(株)セディナ	22,477	平成25年3月満期	6,928
(株)JTB商事	15,354	平成25年4月満期	11,511
(株)LIXIL住宅研究所	2,230		
その他	1,690		
合計	171,517	合計	171,517

(ハ)売掛金

相手先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)ジェーシービー	748,718
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	439,175
三井住友カード(株)	369,665
三菱UFJニコス(株)	356,410
シティカードジャパン(株)	156,179
その他	714,711
合計	2,784,861

回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times 366日 \div (B)$
3,050,564	38,586,381	38,852,084	2,784,861	93.3	27.7

(注) 掛売上高以外の売上高は除いているため、当期発生高と損益計算書の当期売上高とは一致しておりません。

(二)商品

内訳	金額(千円)
収納家具	924,943
和家具	581,758
応接	3,319,309
リビングボード	1,130,640
学習・事務	402,714
ダイニング	2,341,758
ジュータン・カーテン	941,010
寝具	1,523,485
電気・住器	560,824
単品	286,638
リトグラフ・絵画	814,150
その他	743,544
合計	13,570,778

(2) 固定資産

(イ)差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗保証金	5,624,203
物流施設保証金	500,438
その他	5,929
合計	6,130,571

〔2〕負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
ワタリジャパン(株)	359,773	平成25年1月満期	459,135
フランスベッド(株)	201,067	平成25年2月満期	437,025
末広印刷(株)	123,754	平成25年3月満期	481,864
(株)オリコム	82,655		
(株)イトーキ	67,797		
その他	542,977		
合計	1,378,025	合計	1,378,025

(ロ) 買掛金

内訳	金額(千円)
ワタリジャパン(株)	121,315
フランスベッド(株)	70,040
柏木工(株)	56,047
シモンズ(株)	54,062
(株)綾野製作所	53,209
その他	1,785,747
合計	2,140,422

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	13,503,120	27,788,759	40,184,026	54,520,166
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	112,827	779,710	537,373	1,234,554
四半期(当期)純利益 (千円)	59,110	459,211	296,257	640,356
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.08	24.30	15.78	34.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	3.08	21.52	8.79	18.56

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.idc-otsuka.co.jp/">http://www.idc-otsuka.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |                              |                          |
|-----------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第41期)   | 自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類               | 事業年度<br>(第41期)   | 自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書            | 第42期<br>第1四半期  | 自 平成24年1月1日<br>至 平成24年3月31日  | 平成24年5月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第42期<br>第2四半期  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日  | 平成24年8月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第42期<br>第3四半期  | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日  | 平成24年11月9日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書       |                              | 平成24年3月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                              | 平成24年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |

(5) 自己株券買付状況  
報告書

報告期間	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 4 月 9 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 4 月30日	平成24年 5 月11日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 5 月31日	平成24年 6 月12日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	平成24年 7 月11日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 7 月31日	平成24年 8 月10日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	平成24年 9 月10日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年10月 9 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年10月31日	平成24年11月 9 日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年11月 1 日 至 平成24年11月30日	平成24年12月10日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成24年12月 1 日 至 平成24年12月31日	平成25年 1 月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

株式会社 大塚家具  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村 さやか  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚家具の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚家具の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚家具の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大塚家具が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。